



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9260 URL <https://www.wismettac.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 洲崎 良朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	79,816	△13.4	△1,226	—	△1,510	—	△939	—
2019年12月期第2四半期	92,181	2.1	2,568	△16.0	2,664	△13.2	1,878	△13.8

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △1,905百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 810百万円(△30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年12月期第2四半期	円 銭 △65.43	円 銭 —
2019年12月期第2四半期	130.86	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年12月期第2四半期	百万円 94,925	百万円 49,642	% 52.3
2019年12月期	96,587	52,337	54.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 49,642百万円 2019年12月期 52,337百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 95.00
2020年12月期	—	0.00			
2020年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	168,000	△8.0	△600	—	△1,000	—	△500	—	円 銭 △34.84	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「たな卸資産評価損の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	14,353,140株	2019年12月期	14,353,140株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	112株	2019年12月期	112株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	14,353,028株	2019年12月期2Q	14,353,028株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2020年8月13日(木)にT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2020年8月18日(火)に当該資料をもとに機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## [当第2四半期連結累計期間の概況]

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、3月以降世界各地で非常事態宣言やロックダウンが発動されるといった厳しい状況となりました。5月以降徐々に外出規制が緩和され、経済活動の正常化に向けた一歩が踏み出されました。しかしながら、ソーシャルディスタンスの確保や国境を越えた移動の制約、及び感染症の再拡大による外出規制の再開等、観光産業・外食産業・航空産業等を中心とした企業業績へ甚大な影響が続いております。個人消費の回復のテンポも遅く、世界景気は後退局面に入りつつあります。

日本においても、3月以降の諸外国との渡航規制や4月・5月の緊急事態宣言の発令により個人・企業の経済活動は大きな制約を受けました。6月以降緊急事態宣言が解除されたものの、渡航規制の継続によるインバウンド消費の減少、将来への雇用不安や感染症拡大への懸念等から個人消費も冷え込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは日本食等のアジア食品・食材を北米中心に欧州、中国・東南アジア、豪州で販売を行う「アジア食グローバル事業」、及び青果物・水産物等の国内販売、輸出・三国間貿易を行う「農水産商社事業」を主たる事業として、業績の維持拡大に努めてまいりました。

アジア食グローバル事業は、引き続き北米地域の持続的かつ安定的な収益実現のための構造改革と成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。農水産商社事業は主力販路の卸売市場向け、量販店・外食・中食産業等向け、また海外販路(国産青果物の輸出、青果物の三国間貿易、中国国内卸売事業)向け販売拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高798億16百万円(前年同期比13.4%減)、営業損失12億26百万円(前年同期は25億68百万円の営業利益)、経常損失15億10百万円(前年同期は26億64百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失9億39百万円(前年同期は18億78百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

## [セグメント別業績の概況]

## ① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高531億40百万円(前年同期比16.4%減)、営業損失10億39百万円(前年同期は24億7百万円の営業利益)となりました。

3月以降の世界各地におけるロックダウンの発動により、当社グループの主たる取引先の外食産業向け販売が急速かつ大幅に落ち込みました。5月以降徐々にロックダウンの段階的解除が始まり、テイクアウト・デリバリーの増加とともに屋内飲食の緩やかな回復が見られました。一方、小売業態向けの販売はロックダウンの解除とともに伸長のスピードが緩やかになりつつも堅調に推移いたしました。結果として、第2四半期を通しての売上高は大幅な減少となりました。利益面は、長期的な売上縮小の継続を想定し、人員の整理や一時帰休といった人件費を中心とした販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損の計上、及び北米地域を中心とする貸倒引当金繰入額の計上により、大幅な減益となりました。

## ② 農水産商社事業

農水産商社事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高248億22百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益56百万円(前年同期比71.3%減)となりました。

3月以降の外出規制・緊急事態宣言の発令による外食産業での需要の大幅減少に伴い、柑橘類や輸入野菜の販売が減少する一方、供給過剰となったことで販売価格が大幅に低迷いたしました。結果として、売上高は減収となりました。利益面は、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、減収により大幅減益となりました。

## ③ その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高18億53百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益73百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

売上高は、健康関連商品の販売が伸長したものの、3月以降の外出規制・緊急事態宣言の発令による百貨店やその他小売業態での営業自粛等に伴い、イベント商品販売が伸び悩んだことで、前年同期と同水準となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億62百万円減少し、949億25百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、839億46百万円(前連結会計年度末比40億14百万円減少)となりました。流動資産の減少は、現金及び預金の増加31億72百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少43億26百万円、たな卸資産の減少20億37百万円、貸倒引当金の増加9億19百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、109億79百万円(前連結会計年度末比23億52百万円増加)となりました。固定資産の増加は、長期貸付金等を含む投資その他の資産のその他の減少3億68百万円、顧客関連資産の減少3億30百万円があったものの、のれんの増加27億82百万円、ソフトウェア仮勘定の増加3億2百万円があったことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億32百万円増加し、452億82百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、151億75百万円(前連結会計年度末比38億82百万円減少)となりました。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金の減少32億76百万円、短期借入金の減少3億35百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、301億6百万円(前連結会計年度末比49億15百万円増加)となりました。固定負債の増加は、長期借入金の増加43億85百万円、デリバティブ債務等を含む固定負債のその他の増加4億25百万円によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億94百万円減少し、496億42百万円となりました。純資産の減少は、主に利益剰余金の減少17億28百万円、為替換算調整勘定の減少9億59百万円があったことによるものであります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、420億24百万円となり、前連結会計年度末から31億79百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億31百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、仕入債務の減少34億26百万円、税金等調整前四半期純損失13億84百万円があったものの、売上債権の減少42億65百万円、たな卸資産の減少23億62百万円、貸倒引当金の増加9億23百万円があったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が21億59百万円増加(前年同期比184.3%収入増)しておりますが、主に、税金等調整前四半期純利益の減少40億49百万円、仕入債務の増減額が31億72百万円の支出増となったものの、売上債権の増減額が42億36百万円の収入増、たな卸資産の増減額が29億67百万円の収入増、法人税等の支払額が16億98百万円の支出減となったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億26百万円の資金の支出となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出22億95百万円、無形固定資産の取得による支出2億79百万円によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が24億7百万円増加(前年同期比335.2%支出増)しておりますが、主に、有形固定資産の取得による支出が3億73百万円の支出減となったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出増22億95百万円、貸付による支出増2億38百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億18百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、配当金の支払額7億89百万円があったものの、長期借入れによる収入45億33百万円があったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が41億50百万円増加(前年同期は8億32百万円の資金の支出)しておりますが、主に、短期借入金の純増減額の減少による支出増3億44百万円があったものの、長期借入れによる収入増45億33百万円があったことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への国内外の経済活動への影響によって大きく左右されます。当社グループでは、2020年6月までの事業の状況に加え、現時点で入手している最新の経済見通しをもとに、2021年上半期までに経済状況は緩やかに回復、正常化すると想定し、業績見通しを作成しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

詳細につきましては、本日公表の「たな卸資産評価損の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,130	42,303
受取手形及び売掛金	19,407	15,080
たな卸資産	26,672	24,634
その他	2,925	3,022
貸倒引当金	△175	△1,094
流動資産合計	87,960	83,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,609	2,373
機械装置及び運搬具（純額）	438	456
工具、器具及び備品（純額）	208	255
リース資産（純額）	467	630
その他（純額）	186	183
有形固定資産合計	3,910	3,898
無形固定資産		
のれん	—	2,782
ソフトウェア	417	371
ソフトウェア仮勘定	12	314
顧客関連資産	330	—
その他	62	58
無形固定資産合計	823	3,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164	1,068
差入保証金	926	867
繰延税金資産	1,092	1,275
その他	777	408
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	3,893	3,553
固定資産合計	8,627	10,979
資産合計	96,587	94,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,993	6,716
短期借入金	2,890	2,554
1年内返済予定の長期借入金	143	265
リース債務	206	200
未払金	2,592	2,632
未払法人税等	144	50
賞与引当金	641	515
役員賞与引当金	137	50
株主優待引当金	7	1
その他	2,301	2,189
流動負債合計	19,058	15,175
固定負債		
長期借入金	22,215	26,601
リース債務	265	422
繰延税金負債	66	11
賞与引当金	—	34
役員賞与引当金	58	—
役員退職慰労引当金	645	643
退職給付に係る負債	1,527	1,555
その他	413	839
固定負債合計	25,191	30,106
負債合計	44,250	45,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	43,112	41,384
自己株式	△0	△0
株主資本合計	52,290	50,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	2
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	31	△927
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	46	△919
純資産合計	52,337	49,642
負債純資産合計	96,587	94,925

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	92,181	79,816
売上原価	76,359	67,241
売上総利益	15,821	12,574
販売費及び一般管理費	13,253	13,801
営業利益又は営業損失(△)	2,568	△1,226
営業外収益		
受取利息及び配当金	114	47
持分法による投資利益	9	0
受取保険金	0	16
貸倒引当金戻入額	3	3
その他	41	27
営業外収益合計	169	95
営業外費用		
支払利息	60	77
為替差損	12	293
その他	0	7
営業外費用合計	73	378
経常利益又は経常損失(△)	2,664	△1,510
特別利益		
段階取得に係る差益	—	324
特別利益合計	—	324
特別損失		
減損損失	—	198
特別損失合計	—	198
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,664	△1,384
法人税、住民税及び事業税	791	△205
法人税等調整額	△5	△240
法人税等合計	786	△445
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,878	△939
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,878	△939

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,878	△939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△5
繰延ヘッジ損益	△11	△1
為替換算調整勘定	△1,013	△945
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△13
その他の包括利益合計	△1,068	△965
四半期包括利益	810	△1,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810	△1,905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	2,664	△1,384
減価償却費及びその他の償却費	592	768
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△324
減損損失	—	198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	923
受取利息及び受取配当金	△114	△47
支払利息	60	77
持分法による投資損益(△は益)	△9	△0
為替差損益(△は益)	△1	21
売上債権の増減額(△は増加)	29	4,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△604	2,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△253	△3,426
未払金の増減額(△は減少)	294	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△194	△88
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	119	△160
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73	25
その他	115	△62
小計	2,776	3,148
利息及び配当金の受取額	196	48
利息の支払額	△60	△57
法人税等の支払額	△1,967	△269
法人税等の還付額	226	461
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171	3,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△507	△133
無形固定資産の取得による支出	△45	△279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出	—	△2,295
関連会社株式の取得による支出	—	△221
貸付けによる支出	—	△238
定期預金の純増減額(△は増加)	△125	—
その他	△40	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718	△3,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	128	△216
長期借入れによる収入	—	4,533
長期借入金の返済による支出	△79	△79
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△90	△129
配当金の支払額	△789	△789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	3,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	△343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△810	3,179
現金及び現金同等物の期首残高	28,516	38,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,706	42,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界各地におけるロックダウンの発動により、当社グループの主たる取引先の外食産業向け販売が急速かつ大幅に落ち込みました。5月以降徐々にロックダウンの段階的解除が始まり、テイクアウト・デリバリーの増加とともに屋内飲食の緩やかな回復が見られました。

一方、小売業態向けの販売はロックダウンの解除とともに伸長のスピードが緩やかになりつつも堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは取引先の信用状態の悪化を考慮して、貸倒引当金繰入額8億59百万円を追加計上しております。貸倒引当金繰入額の計上額は、債権の回収状況や主要な取引先の状況を考慮の上、回収可能性を検討して決定しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは市場環境の悪化を考慮して、たな卸資産評価損8億89百万円を売上原価に含めて追加計上しております。たな卸資産評価損の計上額は、たな卸資産の将来販売可能性を見積り、収益性の低下が見込まれるものについて計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断を行うに当たっては、今後2021年上半年期までに経済状況は緩やかに回復、正常化するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	63,534	26,825	1,820	92,181	—	92,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,467	23	—	6,491	△6,491	—
計	70,002	26,849	1,820	98,672	△6,491	92,181
セグメント利益	2,407	197	62	2,668	△99	2,568

(注) 1. セグメント利益の調整額△99百万円には、セグメント間取引消去△1,396百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,297百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	53,140	24,822	1,853	79,816	—	79,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,997	0	—	4,997	△4,997	—
計	58,138	24,822	1,853	84,814	△4,997	79,816
セグメント利益又は損失(△)	△1,039	56	73	△909	△316	△1,226

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△316百万円には、セグメント間取引消去△1,403百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,086百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アジア食グローバル事業」セグメントにおいて、日本食品・食材の輸入卸売業における英国子会社の事業用資産については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う収益性の低下により、回収可能価額を零と見積り、減損損失として計上しております。

日本食品・食材の輸入卸売業における香港子会社の事業用資産については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う収益性の低下により、該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額によっております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては198百万円であります。

## (のれんの金額の重要な変動)

「アジア食グローバル事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であるSSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbHの株式を追加取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,782百万円であります。

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

連結子会社であるNTC Wismettac Europe B.V. (以下「NTC EU」)は、2020年7月1日付けで持分法適用関連会社であるCOMPTOIRS DES 3 CAPS SAS(以下「C3C」)の株式70%を追加取得いたしました。これにより、C3CはNTC EUの連結子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 COMPTOIRS DES 3 CAPS SAS  
事業の内容 マグロ、サーモンの輸入、加工、卸売 (グループ4社)

## ② 企業結合を行った主な理由

NTC EUは、オランダを中心に日本食の輸入卸を展開しております。このたび、同社が株式20%を保有し当社の持分法適用関連会社であるフランス法人C3Cにつきまして、株式70%を追加取得し子会社化することといたしました。C3Cを持株会社として3社の事業子会社があり、グループ計4社を子会社化いたします。

当社グループのアジア食グローバル事業の成長戦略の一つに「北米以外での事業基盤の拡充」があります。欧州は中長期に向けて大いなる成長が見込めるマーケットであり、本件に先立ち2020年2月に持分法適用関連会社であるSSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbH(本社：ドイツ、以下「SSP」)の株式80%を追加取得し完全子会社化しております。

NTC EUによる本株式取得により、英国(Wismetac Harro Foods Ltd.)、ドイツ(SSP)、フランス(C3C、本件)の欧州主要3か国の事業拠点をグループ化することで、欧州における日本食を中心としたアジア食グローバル事業の事業基盤が整うこととなります。

## ③ 企業結合日

2020年7月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合以前に所有していた議決権比率 20%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 70%  
取得後の議決権比率 90%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが、現金を対価として株式を取得したことによりです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価	1,236百万円
追加取得に伴い支出した現金	4,326百万円
取得原価	5,562百万円

## (3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では、確定しておりません。

## (4) 発生したのれんは、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。